

多様な主体が支える “おせっかい” の輪

共助の力で地域社会の課題解決に挑む



展望フロンジからの眺望

「こんな高い場所に上るのは生まれて初めてだ！」

二三男くんは眼下に広がる絶景に驚きながらも、足がすくんでしまいました。文京シビックセンターは高さ141・70メートル、地上27階、地下4階建て。その25階にある展望フロンジで、空に上った気分を味わっていました。

ここは文京区内を一望するだけでなく、西に新宿副都心や富士山、東は東京スカイツリーまで約330度の眺望を無料で楽しめます。70年前から訪れた二三男くんは、改めて大きく変貌した東京の姿に驚きました。

文京区は戦前から都心に近く、交

通の便が良く、大学をはじめ多くの学校が区内に設立され、人口が増加してきました。戦時中に戦災で人口は減りましたが、戦後は小石川・本

郷両区が合併し、「文京区」が誕生し、戦前にも増して発展しました。二三男くんは、文京区が戦後、どのように発展してきた、これからど



約330度の眺望を無料で楽しめる文京シビックセンターの展望フロンジ



こへ向かうのか調べてみようと思いましたが。

区では少子高齢化が進む予想

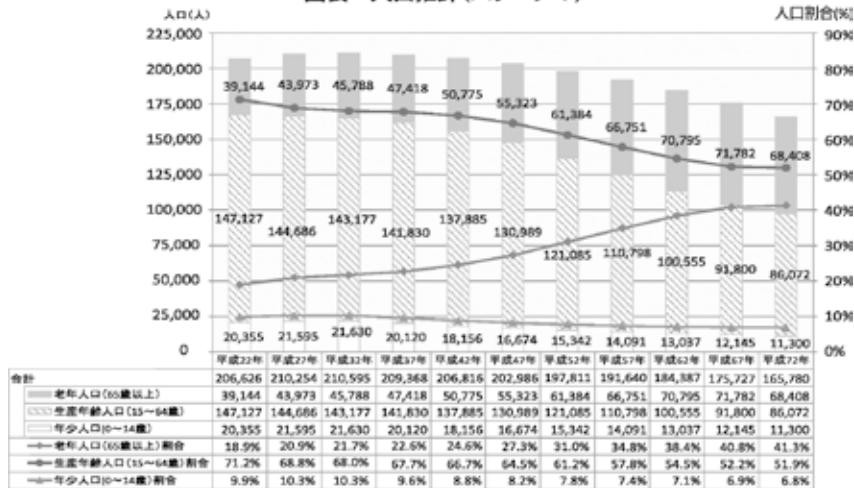
まずは2階にある行政情報センターに向かい、『文京区まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』と『文京区まち・ひと・しごと創生総合戦略』を読みます。

文京区の総人口は、1963（昭和38）年の25万3336人をピークに減少に転じ、1998（平成10）年には16万5864人まで落ち込みましたが、その後は増加に転じ、2015（平成27）年現在は20万7413人まで回復しています。

「生産年齢人口（15～64歳）」「年少人口（0～14歳）」「老年人口（65



図表 人口推計(パターン1)



※ 割合は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

歳以上)の年齢3区分別人口の推移を見ると、1970(昭和45)年に6・6%だった老年人口割合は、2015(平成27)年には20・0%と約3倍に増えています。一方、生産年齢人口割合は1970(昭和45)年の75・6%をピークに減少しましたが、2000(平成12)年以降は実数としては増加傾向にあります。

また、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の将来人口推計に準拠した文京区の年齢3区分別人口を見ると、老年人口の増加傾向が続く一方、年少人口は2020(平成32)年以降、減少に転じることが予想されています。このため、今後は少子高齢化が顕著になると考えられています。

「この推計のまま推移したら、将来的に区の人口が減少してしまう」
 二男くんはさらに人口ビジョンを読み進めました。

文京区独自の将来人口推計も

文京区の人口ビジョンではもう一つ、区独自の将来人口推計も行いました。2013(平成25)年の区の合計特殊出生率は1・09ですが、「まち」「ひと」「しごと」創生に関する様々な施策などを講じ、2030(平成42)年に1・4まで上昇させるという仮定です。このパターンだと、年少人口は2025(平成37)年まで微増を続け、その後は緩やかな減少に転じます。

では、具体的にどんな施策を打つ

ていくのでしょうか。二男くんは「総合戦略」を手に取りました。

四つの分野に基本目標を設定

「総合戦略」は、文京区基本構想に掲げる分野のうち「子育て支援」「高齢者福祉」「産業振興」「観光・交流」の四つの分野に基本目標を設定しています。

一つ目の「子育て支援」では、「地域の思いやりにあふれた『おせっかい』の輪の中で、みんなが楽しく育ち合えるまち」を基本目標とし、子どもを望む全ての人が妊娠・出産・子育てを継続していくことができる環境の創出を目指します。

二つ目の「高齢者福祉」では、「歳を重ねても、いきいきと自分らしく暮らせるまち」を基本目標とし、高齢者の豊かな暮らしの実現を目指します。

三つ目の「産業振興」では、「豊かな区民生活を支える、活力みなぎる産業と商店のあるまち」を基本目標とし、区内の産業、商店を盛り上げていくことを目指します。

四つ目の「観光・交流」では、「何

度も訪れたいくなる、魅力とおもてな

しの心あふれるまち」及び「交流の輪を広げ、互いの魅力を高め合うまち」を基本目標とし、交流の輪を広げることを目指します。

二男くんは一つ目の「おせっかいの輪」に注目しました。二男くんは下町生まれですから、家族だけでなく、ご近所の人たちのたくさんのおせっかいに恵まれてきました。70年後の現代では、コンクリートの高層マンションなどが建ち並んで、お隣同士の助け合いも希薄に思えます。そんな文京区でどんな「おせっかい」が展開されているのでしょうか。

少子化対策について 多様な立場からの提案

「ぶんきょうハッピーベイビープロジェクト」とは、子どもを望む全ての人が安心して子どもを産み、育てられるよう、区民自らの主体的な健康維持・増進に向けた取り組みを支援するとともに、妊娠・出産等に関する正確な情報を提供していくため、ぶんきょうハッピーベイビー応援団を設置し、区における少子化対策の推進を図るものです。



多様な視点でアイデアを提供する「ふんきょうハッピーベビー応援団」の会議

応援団会議は、結婚・出産・育児等について学識経験者、妊娠・出産を支援している関係団体、民間事業者、区を構成員とする応援団が、それぞれ取り組んでいる内容を共有するとともに、行政が行う少子化対策について、多様な立場からのアイデアを提案します。

その他、自分自身の身体の健康づくりや妊娠・出産に関する正しい知識を提供する冊子を世代別に作成し、配布しています。妊娠中や出産後のママの健康、復職にむけたママのための準備情報、家事や育児に参加したいパパへの情報などを盛り込んだ「PAPA&MAMA START BOOK」、20代前半から自分の人生設計を考える「Life & Career Design Workbook」、子育ての先輩からの応援や妊娠・出産等に向けた健康的な身体づくりを分かりやすくまとめた「Happy Baby Guide Book（成人用）」、年齢による身体の変化や食生活と健康など、中学生に知っておいてほしい情報をまとめた「For Your Great Future（中学生用）」があります。

妊娠期からの切れ目ない支援

「文京区版ネウボラ事業」も2015（平成27）年度から始まっています。

ネウボラは、フィンランド語で「ア



『PAPA & MAMA START BOOK』

ドバイスの場」を意味する支援制度です。

晩婚化に伴い、国全体で出産年齢の高齢化の傾向がありますが、それは文京区でも同じです。2014（平成26）年度以降、初産婦のうち3人に1人が高齢出産となり、産後の体力が回復しにくいことに加え、祖父母世代も高齢で産後の支援が十分に得られないなど、支援を必要とする家庭が増えてきました。

そんな折、成澤廣修区長が内閣府の政策推進チーム「少子化危機突破タスクフォース（第2期）」に構成員として参加したことから、早期にフィンランドのネウボラの取り組みを知り、ヒントを得ることができました。

さらに、区内に所在する「公益財団法人東京都助産師会館」より「地域に貢献できる取り組みを協働で行いたい」との申し入れもあり、2015（平成27）年度から産後ケア事業の導入を中心に、身近な地域で切れ目なく妊産婦・乳幼児を支える仕組みづくりと、育児の孤立化を防ぐ体制の強化に取り組むことになりました。

文京区版ネウボラ事業によって、保健サービスセンターの母子保健コーディネーター（保健師）等が妊娠期から親子の相談・支援を切れ目なく担うことを改めて周知したことで、相談件数が増加。関係機関との連携により妊娠・出産・子育てを支える体制が充実してきました。また、文京区は区内に四つの大病院と、分娩を扱う総合病院、助産院が一つずつあり、周産期医療に恵まれた地域です。ネウボラ事業を始めたことで、以前よりも早期に関係機関等から支援を要する家庭の情報が入るようになり、複数の機関が妊産婦本人を中心に一つのチームとして早期から支援体制を組むことができるようになりました。



支援が必要な家庭に直接食料を届ける「新しい官民連携の方向性」

「子ども宅食」は、経済状況が生活に影響するリスクがある家庭の子どもに対して、企業などから提供してもらった食品などを配送する事業です。また、配送をきっかけに子どもとその家庭に必要な支援につなげ、地域や社会からの孤立を防ぐことを大きな目的としています。

文京区では、経済的な理由で就学が困難な小中学生に補助金を支給する「就学援助」を受けている人が、2017年5月時点で区立小中学生1万516人のうち1019人います。貧困家庭の人は周りから貧困であることが知られなくなり、孤立しているケースが目立ちます。区は「子ども食堂」の運営費補助を行っていますが、「子ども食堂」は幅広い子どもを対象としていることから、本来に支援を必要としている子どもたちは周囲の目が気になり、足を運びづらいという現状があります。

そこで、支援が必要な子どもたちに直接、支援を届けるのが「子ども

宅食」です。「子ども宅食」は、食料を届ける家庭が周りから貧困家庭だと思われにくいように工夫しています。さらに、この取り組みには、大きな特徴が2点あります。

一つは、ふるさと納税制度を活用し、クラウドファンディング（不特定多数の人からインターネット上で寄附を募る方法）として広く寄附を募集していることです。ふるさと納税というと、地域の特産品など豪華な返礼品が話題になっていますが、この取り組みでは返礼品はなく、地域社会の課題解決にお金が使われる

子どもに届ける食料を仕分けするボランティアスタッフ



という点に意義があります。ふるさと納税の現状に一石を投じるとともに、自治体が寄附金の使途を明確にして資金調達する「ガバメントクラウドファンディング」の成功例として、取り上げられています。

もう一つは、いわゆる民間委託とは異なる、官民連携の手法を取り入れていることです。地域社会の課題解決のため、行政、NPO法人、財団法人など立場の異なる組織が、主体性を保ちつつ対等な関係でパートナーシップを組み、コンソーシアム（共同体）を形成して事業に取り組む、「コレクティブ・インパクト」の手法を活用しています。

「子ども宅食」は、行政だけで貧困家庭を支援するといった発想を超え、異なるセクターと協力し合い行われる、新しい官民連携の方向性を実証する取り組みであり、社会全体の共助の力で子どもたちを守ろうという思いが込められています。

共助で地域社会の課題を解決

核家族化や地域のつながりの希薄化など、二三男くんの時代の「おせっ

かい」は、今の東京では少なくなってきました。でも、文京区は多様な主体の力「共助」でその弱さを克服しようとしているようです。

二三男くんは「人口減少や少子高齢化などにより起きている地域社会の課題を行政だけでなく、多様な主体によって支えられる『共助』の力で乗り越えようとしていることに感銘した。昔ながらの『おせっかい』も大切だけれど、子どもたちやご両親が行政だけではなく、色々な団体や事業者、区民のおせっかいを受けながら、幸せになっていく仕組みは、これからも発展して欲しい」と思いました。

また、調べ物をしているなかで、文京区の合計特殊出生率が、2016（平成28）年には、1.25%になっていることもわかり、二三男くんは嬉しくなりました。そんなことをしているうちに夕方になってしまいました。窓口の職員が「25階の展望ラウンジからは夕陽や夜景も綺麗ですよ」と教えてくれたので、二三男くんは「おせっかい、ありがとうございます」と展望ラウンジに向かいました。